日野　猛仁　議員

保育・子育て支援の充実

問

①各保育所での待機児童の現状及び今後の対応は。
②病児・病後児保育について

答　武田市民福祉部長

①現在待機児童の該当はない。

市内保育所の定員数は合計760人である。地域によって入所園児数に大きな差が生じているが、本庁地区在住の幼児の中山・双海地区の保育所への入所には無理がある。したがって、各保育所の定員の見直しを行い、今後も待機児童が生じないよう対策を講じたい。

園児が少数の保育所では、保育所間の交流保育を実施し、集団生活や競争意識などを経験させる必要があると考えている。

②現在松前町のむかいだ小児科において、松前町、砥部町及び本市が負担金を出し実施しており、昨年度の本市の利用者は延べ263人である。本市単独での開設は、重要課題と認識しているので、既存施設の活用または新規開設を含め、さらに研究していく。

第三セクター経営改革プランは

問

現在も市が出資している第三セクター4法人の民営化への進捗状況は。
①プロシーズ
②栗の里なかやま
③シーサイドふたみ
④まちづくり郡中

答　武智市長

①市が出資している資本金の引き揚げを行い、民営化を図ることは信用低下につながる恐れもあり、改善計画どおりの進行管理ができていない。今後は、森林組合や林家の意見も参考にしながら、検討していく必要がある。

②平成24年度は、単年度で黒字決算となり、経営改善に向け積極的に取り組んでいるところで、プロシーズと統合へ向けた勉強会を行っている。

③以前から民営化に向け学習会を行い、テナント会議でも独自性があり集客力のあるイベントの開催などの意見交換を行っているが、具体的な民営化の話には至っていない。

④現時点では民営化優先ではなく、本市の玄関口として市の活性化と中心市街地へのにぎわいを求めた事業展開を行っている。

緊急時における情報伝達手段

問

今回の伊予市総合防災訓練において、防災無線だけでは聞こえないなど、情報伝達が十分に行えなかった。新たな伝達手段の整備を。

答　長尾総務部長

災害発生時に市民の迅速な避難活動を促すため、避難勧告等の判断・伝達マニュアルを定めている。

この中で、避難勧告等の伝達手段として8つの方法を定め、災害の種別や規模、伝達すべき区域の範囲、時間帯等を考慮して選択することにしている。防災行政無線もこの中の一つとして位置付けているが、無線だけに頼らず、広報車等による広報や消防団員等による直接の呼びかけなど、複合的に伝達することにしている。

そのほか、いよし安全・安心メールや緊急速報メール、公共情報コモンズを利用した情報発信も有効な伝達手段として考えている。今後も可能な範囲で、さまざまな情報伝達手段を組み込んだ訓練を実施したい。

今回の情報伝達が一部で不能であったことを踏まえ、取り組み強化を行う考えである。

災害時における情報伝達方法（長野県飯田市）

その他の質問事項

○民間保育園への増改築支援策